

「日の丸・君が代」強制反対・大阪ネット 第10回総会・記念講演のご案内

10月31日(土)
18:30~20:30
エルおおさか 南734

(京阪・地下鉄「天満橋」駅西300m)

※参加無料

(会員の方は受付で会費切り替えして頂ければ幸いです)

* 総会 18:30~19:00

* 記念講演

19:00~20:00

* 質疑応答・闘争報告等

20:00~

ありたたかひろ
記念講演：有田崇浩さん

フリージャーナリスト 「平和新聞」前編集長



教育現場への自衛隊介入

小泉防衛大臣は「まるわかり防衛白書」の学校現場への配布について、「今後は文科省とも協議の上、都道府県教育委員会からより多くの協力を得て、小学校だけでなく中学校・高校にも配布を拡大」と述べた(6/19)。24年度版を9自治体・2400の小学校に6100冊配布したことに対する批判で、25年版は見送っていたが、26年版は拡大して配布するというもの。そこには「自衛隊の一番大事な仕事」は「戦争が起きないようにすること」で、そのためには「抑止力」を強くする必要があるとした上で、「専守防衛」「軍事大国にならない」「非核三原則」「文民統制」を強調。

しかし「敵基地攻撃能力」を明言し、沖縄をはじめ日本全国に長射程ミサイルを配備。今年の防衛費は9兆円を超え(5年で43兆円)、軍需産業を成長産業とし武器輸出でも利益を得、三原則見直しにまで言及し、現職自衛官が自民党大会で君が代を歌う等々。高市内閣の全く真逆の政策を覆い隠し、自衛隊の肯定と応募に子どもたちを導くことが狙われている。(隊内での頻発するハラスメントや陸上自衛隊が多数の戦死を想定して葬祭業界団体と協定を結んだことなどはひた隠し)さらに自衛隊職場体験や「総合」学習への自衛隊参加(25年度5399件)の一方で、辺野古事故を口実としての平和教育つぶしも進められている。これらに反対し、教育現場での「戦争する国」づくりを許さないために何ができるかを考えたい。

「日の丸・君が代」強制反対大阪ネット

〒543-0038 大阪市中央区内淡路町 1-3-11 シティコープ上町
402 共同オフィス SORA 気付

HP: 「日の丸・君が代強制反対大阪ネット」で検索

Mail: kouiti752@gmail.com (山田)



「日の丸・君が代」強制反対・大阪ネット第10回総会・記念講演のご案内

- ☆10月31日(土)18:30～ エルおおさか南734〔参加無料〕
(京阪・地下鉄「天満橋」駅西300m)
- ☆総会(経過・会計報告・役員承認等)〔18:30～〕
- ☆記念講演:有田崇浩さん「教育現場への自衛隊介入」〔19:00～〕
- ☆質疑・応答(保護者・市民の立場から)〔20:00～〕
- ☆闘争報告(元中学・支援学校教員＝松田・奥野さん等)〔20:20～〕

【有田さんのプロフィール】

ありた たかひろ／ジャーナリスト・「平和新聞」前編集長。2018年より同紙の編集に携わり、平和問題に関する取材・調査・執筆を主体に記者として活動。2021年8月～2025年5月、同紙編集長を務め、以後、フリーに。主として「自衛隊の人的基盤強化と地方自治体・教育機関」の問題について第一線で取り組む。自衛隊への名簿提供を巡る奈良、岐阜、神戸の各訴訟では、現在までの全ての口頭弁論を取材。2025年、陸自高等工科学学校の生徒募集を巡る不正を指摘した取材により、防衛省・自衛隊を謝罪させる。直近の論考に「自治体と教育現場で強まる自衛官募集活動ーそのねらいと手口」(「平和運動」2026年1月号)、「若者に忍び寄る『有事＝戦争』への誘いー自衛官募集のいまと自衛隊名簿提供の背後」(「法と民主主義」2026年6月号)など。

【記念講演に向けて】

戦場で死傷する可能性があることを前提としている安保3文書後の自衛隊。自衛官募集を巡り、少子化とも重なって、教育現場や自治体への介入を強めています。自衛隊と教育現場を巡る問題を中心に、その実態について考えます。

有田さんの書かれた記事。 教育新聞 (9月25日)

「総合的な学習(探究)の時間」での自衛隊の参加件数

年度	小	中	高	計
2022	152件	1701件	870件	2723件
2023	170件	2275件	846件	3292件
2024	161件	2857件	913件	3931件
2025(推定)	219件	3818件	1362件	5399件

※防衛省が集約した資料に基づく。

25年度統計

「総合」学習に自衛隊参加 前年度から1500件増

小学校、中学校、高校での教育課程に位置付けられる「総合的な学習(探究)の時間」への自衛隊の参加を巡り、2025年度の参加件数が前年度(3931件)を大きく上回る5399件にのぼったことが、筆者の防衛省への取材で判明しました。

内訳は小学校219件(前年度161件)、中学校3818件(同2857件)、高校1362件(同913件)。参加者数は小中高全体で計1万586人にのぼりました。

防衛省・自衛隊は、正規

の教育課程に位置付けられる「総合的な学習(探究)の時間」での「協力」を重視しており、近年、参加件数の増加が続いてきました。昨年には防衛省のウェブサイトに、同時間での自衛隊の活用を呼びかける、学校現場向けの専用ページが新たに設けられるなどしています。授業では主に、各地の駐屯地・基地での防衛見学や基本教練の体験、自衛隊車両への乗車などのほか、学校での防衛教育も行われています。

また昨年「まるわかり!日本の防衛」と題する子ども向けの「防衛白書」が、全国の約2400の小学校に配布された問題を巡り、配付先の小学校に送られたアンケートでは、活用実績を尋ねる項目に「総合的な学習の時間に使用」との返答が設けられています。

昨年12月に防衛省が全日本教職員組合へ提出した資料によると、回答数31件のうち、同機関が7件の回答があったとしています。アンケート中の「今後の望ましい活用方法」で、「総合的な学習の時間に使用」と回答したのは13件でした。

「米国の学校では公立でも私立でも、授業に軍人を参加させると励みが出る仕組みがあり、教員らが学校への軍事的優遇」と呼んでたかっている。学校に軍事文化、軍事主義を根付かせ、兵士を確保するためのものだ。子ども向けの「防衛白書」が使われるというのも、軍事による抑止力を教えることにつながる。憲法第9条・9条・13条の非暴力平和主義と個人の尊厳を否定し、少なくとも子どもたちの知性や感情の発露に迫りやる「教育」になるのではないのか。

（有田崇浩）ジャーナリスト

佐藤博文弁護士

自衛隊問題に詳しい佐藤博文弁護士(自衛官の人権非擁護・全国ネットワーク代表)は、「自衛隊は学校